

【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成29年11月10日  |
| 【四半期会計期間】  | 第55期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）  |
| 【会社名】      | 第一精工株式会社   |
| 【英訳名】      | DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小西 英樹  |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市伏見区桃山町根来12番地4   |
| 【電話番号】     | 075 - 611 - 7155   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市伏見区桃山町根来12番地4   |
| 【電話番号】     | 075 - 611 - 7155   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場<br>（福岡県小郡市三沢863番地）<br>第一精工株式会社 東京支社<br>（東京都港区港南二丁目16番2号）<br>第一精工株式会社 大阪支店<br>（大阪府北区梅田二丁目5番4号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第54期<br>第3四半期連結<br>累計期間   | 第55期<br>第3四半期連結<br>累計期間   | 第54期                       |
|--|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間   | 自平成28年1月1日<br>至平成28年9月30日 | 自平成29年1月1日<br>至平成29年9月30日 | 自平成28年1月1日<br>至平成28年12月31日 |
| 売上高 (百万円)  | 33,832                    | 38,233                    | 45,834                     |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)                                     | 974                       | 1,622                     | 800                        |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益又は親会社株主<br>に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円) | 1,260                     | 973                       | 157                        |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                                      | 3,971                     | 1,181                     | 916                        |
| 純資産額 (百万円)   | 41,592                    | 45,611                    | 44,681                     |
| 総資産額 (百万円)   | 54,464                    | 62,621                    | 59,175                     |
| 1株当たり四半期(当期)純利<br>益金額又は1株当たり四半期純<br>損失金額 ( ) (円)         | 75.37                     | 58.19                     | 9.41                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半<br>期(当期)純利益金額 (円)                         | -                         | -                         | -                          |
| 自己資本比率 (%)   | 76.3                      | 72.7                      | 75.3                       |

| 回次                | 第54期<br>第3四半期連結<br>会計期間   | 第55期<br>第3四半期連結<br>会計期間   |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間              | 自平成28年7月1日<br>至平成28年9月30日 | 自平成29年7月1日<br>至平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.93                      | 42.16                     |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期及び第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間より、DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、米国では雇用・所得環境の改善と、堅調に推移する個人消費及び企業の設備投資を背景に景気の拡大傾向が続いており、また、欧州でも雇用環境の改善や内需回復を受けて景気が緩やかに回復するなど、先進国経済は概ね順調に推移しました。更に、中国やその他新興国においても、米国向け輸出の増加を中心に景気持ち直しの動きが広がるなど、全体として世界経済は回復傾向となりました。

わが国でも、輸出や企業の生産活動が持ち直しの動きを見せ、企業収益や雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大が下支えとなり、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,233百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益1,737百万円（前年同四半期は営業損失117百万円）、経常利益1,622百万円（前年同四半期は経常損失974百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益973百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,260百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電気・電子部品事業

スマートフォンやパソコン等の販売が堅調に推移したことを受けて、それらに使用されるコネクタを中心に伸長しました。中でも、アンテナ用超小型R F同軸コネクタは、I o T化の進展に伴う無線通信需要の増大が後押しとなり、使用用途が拡大したことから伸長しました。細線同軸コネクタについても、ノートパソコンのパネル向けに需要が伸長したことから好調を維持しました。また、F P C / F F Cコネクタが好調に推移したことに加え、基板対基板コネクタは、高速伝送時のノイズ対策を施した新開発フルシールドコネクタが引き続き伸長しました。H D D関連部品は、H D Dの大容量化が進む中、データセンター等のサーバー向けを中心に安定した受注が継続しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は21,891百万円（前年同四半期比14.3%増）となり、営業利益は2,628百万円（前年同四半期比404.2%増）となりました。

#### 自動車部品事業

自動車の電装化に伴い、車載用センサやコネクタの需要が拡大していることを受けて好調を維持しました。燃費向上や排出ガス抑制に効果を発揮する回転センサや圧力センサは引き続き高水準の受注が継続しました。また、車載用コネクタについては、耐振、耐熱性に優れたS M TコネクタがL E Dヘッドライトへの採用が進み好調を維持したことに加え、その他電子制御用コネクタについても伸長しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は14,289百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、営業利益は989百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

#### 設備事業

スマートフォンやデータセンター等の記憶媒体としてメモリの需要が急増していることに加え、自動車やI o T関連等の分野においても半導体需要が拡大していることが追い風となり、半導体樹脂封止装置や金型の受注が大幅に伸長しました。また、スマートフォン等のS M Tタイプ薄型半導体向け自動テープ貼付機も好調を維持しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,052百万円（前年同四半期比77.5%増）となり、営業利益は265百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,641百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000  |
| 計    | 20,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容        |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 16,722,800                             | 16,722,800                   | 東京証券取引所市場第一部                       | 単元株式数100株 |
| 計    | 16,722,800                             | 16,722,800                   | -                                  | -         |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減<br>額(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成29年7月1日～<br>平成29年9月30日 | -                 | 16,722,800       | -               | 8,522          | -                 | 8,046            |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100        | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 16,720,500 | 167,205  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,200      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 16,722,800      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 167,205  | -  |

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 第一精工株式会社   | 京都市伏見区桃山町根来12番地4 | 100          | -            | 100         | 0.00                   |
| 計          | -                | 100          | -            | 100         | 0.00                   |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                              |
| 流動資産          |                          |                              |
| 現金及び預金        | 11,111                   | 10,015                       |
| 受取手形及び売掛金     | 10,665                   | 11,296                       |
| 製品            | 3,961                    | 4,282                        |
| 仕掛品           | 2,581                    | 2,561                        |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,589                    | 1,897                        |
| 繰延税金資産        | 365                      | 321                          |
| その他           | 843                      | 1,015                        |
| 貸倒引当金         | 23                       | 24                           |
| 流動資産合計        | 31,094                   | 31,364                       |
| 固定資産          |                          |                              |
| 有形固定資産        |                          |                              |
| 建物及び構築物       | 12,958                   | 13,113                       |
| 減価償却累計額       | 7,712                    | 8,059                        |
| 建物及び構築物(純額)   | 5,245                    | 5,054                        |
| 機械装置及び運搬具     | 34,078                   | 35,460                       |
| 減価償却累計額       | 23,380                   | 24,384                       |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,697                   | 11,075                       |
| 工具、器具及び備品     | 23,164                   | 23,819                       |
| 減価償却累計額       | 20,850                   | 21,260                       |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,314                    | 2,558                        |
| 土地            | 3,434                    | 3,438                        |
| 建設仮勘定         | 5,017                    | 7,474                        |
| 有形固定資産合計      | 26,710                   | 29,601                       |
| 無形固定資産        |                          |                              |
| その他           | 378                      | 406                          |
| 無形固定資産合計      | 378                      | 406                          |
| 投資その他の資産      |                          |                              |
| 繰延税金資産        | 17                       | 16                           |
| その他           | 1,012                    | 1,269                        |
| 貸倒引当金         | 37                       | 36                           |
| 投資その他の資産合計    | 992                      | 1,249                        |
| 固定資産合計        | 28,081                   | 31,257                       |
| 資産合計          | 59,175                   | 62,621                       |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 2,378                    | 2,460                        |
| 短期借入金         | 3,250                    | 4,301                        |
| 未払法人税等        | 392                      | 312                          |
| 賞与引当金         | 586                      | 1,371                        |
| 訴訟損失引当金       | -                        | 100                          |
| その他           | 2,504                    | 2,591                        |
| 流動負債合計        | 9,112                    | 11,136                       |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 3,033                    | 2,976                        |
| 繰延税金負債        | 776                      | 743                          |
| 役員退職慰労引当金     | 256                      | 221                          |
| 退職給付に係る負債     | 373                      | 408                          |
| その他           | 940                      | 1,523                        |
| 固定負債合計        | 5,381                    | 5,874                        |
| 負債合計          | 14,494                   | 17,010                       |
| 純資産の部         |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 8,522                    | 8,522                        |
| 資本剰余金         | 8,046                    | 8,067                        |
| 利益剰余金         | 27,630                   | 28,352                       |
| 自己株式          | 0                        | 0                            |
| 株主資本合計        | 44,199                   | 44,942                       |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 19                       | 34                           |
| 為替換算調整勘定      | 238                      | 433                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | 126                      | 135                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 384                      | 603                          |
| 非支配株主持分       | 96                       | 65                           |
| 純資産合計         | 44,681                   | 45,611                       |
| 負債純資産合計       | 59,175                   | 62,621                       |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高                                       | 33,832                                      | 38,233                                      |
| 売上原価                                      | 25,068                                      | 27,040                                      |
| 売上総利益                                     | 8,763                                       | 11,192                                      |
| 販売費及び一般管理費                                | 8,880                                       | 9,454                                       |
| 営業利益又は営業損失( )                             | 117   | 1,737                                       |
| 営業外収益                                     |   |   |
| 受取利息及び配当金                                 | 12  | 14  |
| 助成金収入                                     | 309   | 288   |
| その他                                       | 34  | 59  |
| 営業外収益合計                                   | 355   | 362   |
| 営業外費用                                     |   |   |
| 支払利息                                      | 44  | 42  |
| 為替差損                                      | 1,154                                       | 420   |
| その他                                       | 14  | 15  |
| 営業外費用合計                                   | 1,213                                       | 478   |
| 経常利益又は経常損失( )                             | 974   | 1,622                                       |
| 特別損失                                      |   |   |
| 減損損失                                      | -   | 121   |
| 訴訟損失引当金繰入額                                | -   | 100   |
| 特別損失合計                                    | -   | 221   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( )         | 974   | 1,401                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                              | 415   | 434   |
| 法人税等調整額                                   | 136   | 3   |
| 法人税等合計                                    | 278   | 437   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                         | 1,252                                       | 963   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主<br>に帰属する四半期純損失( ) | 7   | 9   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主<br>に帰属する四半期純損失( ) | 1,260                                       | 973   |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 1,252                                       | 963   |
| その他の包括利益          |   |   |
| その他有価証券評価差額金      | 31  | 15  |
| 為替換算調整勘定          | 2,663                                       | 193   |
| 退職給付に係る調整額        | 23  | 8   |
| その他の包括利益合計        | 2,719                                       | 217   |
| 四半期包括利益           | 3,971                                       | 1,181                                       |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 3,975                                       | 1,191                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | 3   | 10  |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.は新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(訴訟損失引当金)

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

| 場所     | 用途   | 種類    |
|--------|------|-------|
| 福岡県小郡市 | 遊休資産 | 建設仮勘定 |
| 鳥根県松江市 | 遊休資産 | 建設仮勘定 |

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、第2四半期連結会計期間において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成28年1月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 3,886百万円                                      | 4,026百万円                                      |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 167             | 10                  | 平成27年12月31日 | 平成28年3月31日 | 利益剰余金 |
| 平成28年8月9日<br>取締役会    | 普通株式  | 83              | 5                   | 平成28年6月30日  | 平成28年9月5日  | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 167             | 10                  | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 | 利益剰余金 |
| 平成29年8月9日<br>取締役会    | 普通株式  | 83              | 5                   | 平成29年6月30日  | 平成29年9月4日  | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント       |             |          |        | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------------|-------------|----------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 電気・電子部品<br>事業 | 自動車部品<br>事業 | 設備<br>事業 | 計      |             |                               |
| 売上高                   |               |             |          |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 19,148        | 13,527      | 1,155    | 33,832 | -           | 33,832                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 282           | 3           | -        | 286    | 286         | -                             |
| 計                     | 19,431        | 13,531      | 1,155    | 34,118 | 286         | 33,832                        |
| セグメント利益               | 521           | 898         | 13       | 1,433  | 1,550       | 117                           |

(注)1. セグメント利益の調整額 1,550百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,561百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント       |             |          |        | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------------|-------------|----------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 電気・電子部品<br>事業 | 自動車部品<br>事業 | 設備<br>事業 | 計      |             |                               |
| 売上高                   |               |             |          |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 21,891        | 14,289      | 2,052    | 38,233 | -           | 38,233                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 391           | 34          | -        | 426    | 426         | -                             |
| 計                     | 22,283        | 14,324      | 2,052    | 38,659 | 426         | 38,233                        |
| セグメント利益               | 2,628         | 989         | 265      | 3,883  | 2,145       | 1,737                         |

(注)1. セグメント利益の調整額 2,145百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,154百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において121百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )                       | 75円37銭                                      | 58円19銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )<br>(百万円)    | 1,260                                       | 973   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                     | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円) | 1,260                                       | 973   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                      | 16,722                                      | 16,722                                      |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月4日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

尾 中 伸 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。